

# Y 2420

90分

## [注意事項]

- \*受験番号は受験票で確認し、算用数字で正確に記入してください。
- \*解答するときは、別紙のマークシート解答用紙に、正解と思う(1)~(4)の数字を一つだけぬりつぶしてください。
- \*解答用紙は回収します。
- \*問題用紙は持ち帰ってもかまいません。

受 験 番 号						
		—				

氏 名	(フリガナ)
	(漢字)

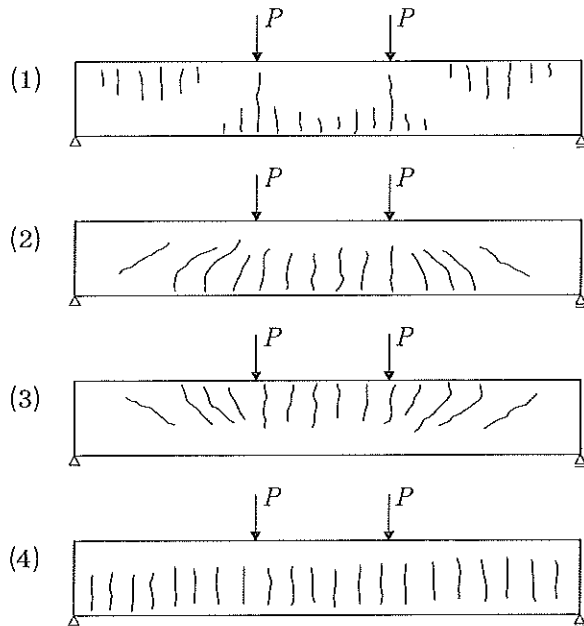
問題 1 建築の構造等に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 枠組壁工法は、木材を使用した枠組に構造用合板等を打ち付けることにより、壁や床を構築する工法である。
- (2) 鉄骨構造は、材料の均一性が高いこと、材料の強度が大きいこと、材料が耐火性に富むことなどが長所として挙げられる。
- (3) 鉄筋コンクリート構造は、圧縮には強いが引張に弱いコンクリートと、引張に強い鉄筋を組み合わせて構成する構造である。
- (4) 組積造は、れんが、石材、コンクリートブロックなどをモルタルなどで接着して積み上げた壁を主体構造とする構造である。

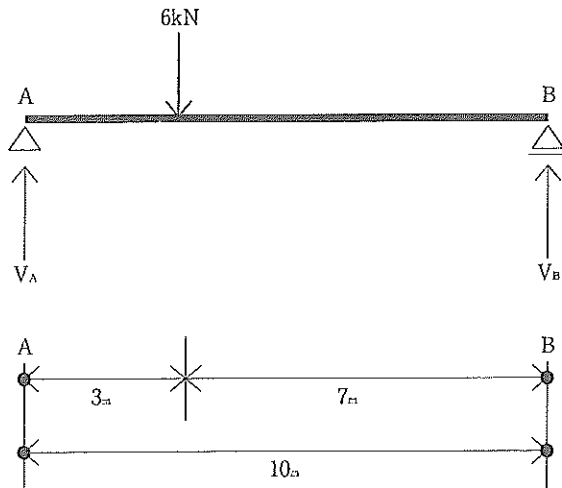
問題 2 建築物の構造形式に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ラーメン構造は、軸組の各節点を剛接した構造形式で、各部材には曲げモーメント、せん断力、圧縮力、引張力が生じる。
- (2) トラス構造は、骨組の各節点をピン接合とした構造形式で、各部材には主として曲げモーメントが生じる。
- (3) アーチ構造は、部材を曲線状に曲げて構成する構造形式で、部材に生じる曲げモーメントの影響を小さくできる。
- (4) 立体構造は、架構全体を均一な単一部材で構成する構造形式で、三次元的な力の釣り合いとともに全体の剛性を得て外力に対処する。

問題 3 鉄筋コンクリート造の梁に、図のような力が作用した場合のひび割れの位置及び方向として、最も適当なものはどれか。



問題 4 図のように、単純梁 AB に 6 kN の集中荷重が作用するとき、A 点と B 点の支点反力  $V_A$ 、 $V_B$  の大きさの組み合わせで、正しいものはどれか。



選択肢	反力	$V_A$	$V_B$
(1)		3.6kN	2.4kN
(2)		4.0kN	2.0kN
(3)		4.2kN	1.8kN
(4)		4.6kN	1.4kN

問題 5 建築材料に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ALC板とは、オートクレーブ養生により製造される軽量気泡コンクリートパネルであり、耐火性や断熱性に優れている。
- (2) せっこうボード製品には、せっこうボード、強化せっこうボード、化粧せっこうボードなどがあるが、強化せっこうボードは外壁材として広く使用されている。
- (3) 複層ガラスとは、2枚の板ガラスの間に乾燥空気を入れて密封したガラスで、水蒸気で曇らず、断熱性、結露防止、遮音性に優れている。
- (4) 木材を薄くむいた単板（ベニヤ）を、繊維方向を互いに直交して積層接着した材を合板、繊維方向を互いに平行にして積層接着した材を単板積層材（LVL）という。

問題 6 次の建設材料の名称とその単位容積質量（ $t/m^3$ ）または比重の値の組み合わせのうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 鋼材 … 約 7.8
- (2) アルミニウム … 約 1.6
- (3) 普通コンクリート … 約 2.3
- (4) 木材 … 約 0.6

問題 7 次の建築部材等の名称と部位との組合せのうち、不適当なものはどれか。

- (1) 縁甲板 えんこういた …… 床
- (2) 稲妻筋 いなづまきん …… 階段
- (3) 貫 ぬき …… 壁
- (4) けらば …… 基礎

問題 8 次の建設用語の説明のうち、不適當ものはどれか。

- (1) 火打ち : 土台や梁などで構成される水平面の部材の直角部分に、水平に入れる斜材である。
- (2) 筋かい : 柱と柱の間に対角線に入れる斜材であり、ブレースともいう。
- (3) 大壁 : 柱を外面に現わして、壁を柱と柱の間に納めた壁である。
- (4) あさがお : 建設現場においてコンクリート塊などの落下防止のために設置する、外部足場から斜めに突き出す防護設備である。

問題 9 解体工事用機器に関する次の記述のうち、最も適當なものはどれか。

- (1) 小割用圧碎機は大割したコンクリートを細かく二次破碎するものであり、鉄筋の集積や積込に使用してはならない。
- (2) 大割用圧碎機は、あご状の歯でコンクリートを破碎するため、ブレーカよりも振動、騒音が発生しやすく、粉じんも多い。
- (3) クレーンは、玉掛技能講習を修了していれば運転できる。
- (4) ベースマシンに取付けるアタッチメントの重量は、ベースマシン重量の10%程度にするのが安全で効率的である。

問題 10 ハンドブレーカ工法の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も適當なものはどれか。

- (1) 振動が大きい。
- (2) 狭い場所での解体作業には不向きである。
- (3) 作業効率が低い。
- (4) 騒音は大きいですが、粉じんの発生は少ない。

問題 11 下表は、圧砕工法、カット工法、ワイヤソー工法の特徴を整理したものである。工法と特徴の組み合わせで、正しいものはどれか。

項目 \ 工法	工法A	工法B	工法C
作業効率	小	大	小（事前準備多）
騒音	大（高周波音）	小	小
粉塵	小	大	小
コスト	大	小	大
その他	厚さに限界有り	高所作業可能	水中・地中作業可能

選択枝 \ 工法	工法A	工法B	工法C
(1)	カット工法	ワイヤソー工法	圧砕工法
(2)	ワイヤソー工法	圧砕工法	カット工法
(3)	カット工法	圧砕工法	ワイヤソー工法
(4)	圧砕工法	カット工法	ワイヤソー工法

問題 12 仮設工事の「仮囲い」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 目的は、現場内外の境界を明らかにし、関係者以外の立入り防止や飛来落下物による第三者の障害防止等にある。
- (2) 工事現場の周辺若しくは工事の状況により危害防止上支障がない場合においては、必ずしも設ける必要はない。
- (3) 仮囲いの高さは足場に比べて低いので、強風地域以外では風による倒壊について特別に考慮しなくともよい。
- (4) 地中障害物等の上に設置することはなるべく避けることが望ましいが、やむを得ない場合は、盛替えができるような構造にしておく。

問題 13 解体工事における事前調査に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 事前調査によって解体工事の工法や作業手順を決定する。
- (2) 木造建築物であっても、石綿含有建材の有無の調査は必要である。
- (3) 解体する建築物の残存物品は、解体施工業者が事前に調査して処理するのが原則である。
- (4) 基礎等の地下部分は、事前に基礎を露出させて形状と寸法を確認しておく。

問題 14 解体工事における事前調査に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 当該現場に至る道路、周辺道路について、通行障害物、高低差、交通規制等について調査した。
- (2) 近隣住民とのトラブル防止のために、近隣住民の実態の詳細についてあらかじめ調査した。
- (3) 付着物・有害物については、石綿含有吹き付け材、石綿含有成形板、P C B含有建材、フロン含有建材、C C A処理材の有無について調査した。
- (4) 敷地内のガス、水道、下水道、電話等の配管・配線は、建設時の設計図書で確認した。

問題 15 解体工事費の内訳に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 足場費、養生費、運搬費、山留・作業構台の工事費は、直接仮設費に含まれる。
- (2) 機械リース費、工具損料、建設機械等の燃料費は、機械器具費に含まれる。
- (3) 保険料、福利厚生費、会議費、本社経費は、一般管理費に含まれる。
- (4) 現場専従職員や作業員の人件費、労務安全管理費、通信・交通費は、現場経費に含まれる。

問題 16 解体工事費の構成に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 純工事費は、直接工事費と共通仮設費で構成される。
- (2) 工事原価は、純工事費と現場経費で構成される。
- (3) 解体工事費は、間接工事費と直接工事費で構成される。
- (4) 直接工事費は、直接仮設費、直接解体費、副産物処理費、有価材処理費で構成される。

問題 17 工事請負契約に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 共同企業体請負方式（JV方式）は、資金の融通、技術力の補完、連帯責任で工事が遂行されるなどの利点がある。
- (2) 工事の請負契約を締結するときは、工事請負契約書を2通作成し、発注者と請負人の各々が署名捺印し、それぞれ1通ずつ保有する。
- (3) 競争入札による請負業者決定方式は、選定した業者に見積を提出させて、業者の施工能力、実績などを比較検討して業者を選定し決定する方式である。
- (4) 工事請負契約約款は、請負契約関係を規定し、発注者と請負業者との基本的な関係を明確にしたものである。

問題 18 建物所有者又は解体工事施行者（主として元請業者）が行う許可申請及び届出について、不適当なものはどれか。

- (1) 特定粉じん排出等作業実施届を労働基準監督署に作業開始14日前に提出した。
- (2) 昇降機廃止届を都道府県に廃止時に提出した。
- (3) 特殊車両通行許可申請を道路管理者に対し通行する20日前に提出した。
- (4) 官民境界確定願を財務局に対し工事着手2か月前に提出した。

問題 19 解体工事における許可申請・届出の組合せのうち、誤っているものはどれか。

	許可申請・届出	提出先
(1)	道路使用許可申請書	警察署
(2)	道路占用許可申請書	道路管理者
(3)	建築物解体等作業届 (アスベスト除去工事)	労働基準監督署
(4)	特定建設作業実施届	都道府県



問題 20 解体工事における施工（工程）管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 原価管理においては、日々の施工実績（作業日報）を週間または月間の単位で集計し、計画の修正や検討の資料として用いるとよい。
- (2) 工程管理は、時間管理のほか、工事の進捗状況にあわせて労働力・資材・機械等の効果的な運用を図るための管理である。
- (3) 安全管理は、労働基準法、労働安全衛生法等の関係法令に基づき労働災害を防止するとともに、第三者を巻き込む公衆災害を防止するための管理である。
- (4) 騒音・振動・粉じんなどによる工事公害を防止するためには、環境保全計画により実測値に基づいた管理を実施するが、工事関係者が慣れてくれば測定回数を減らすことも可能である。

問題 21 労働安全衛生法施行令における就業制限に係る業務及び安全衛生規則における特別教育を必要とする業務について、誤っているものはどれか。

- (1) 可燃性ガス及び酸素を用いて行う金属の溶接、溶断又は加熱の業務にはガス溶接作業主任者免許を受けた者が就業できる。
- (2) アーク溶接機を用いて行う金属の溶接、溶断等の業務には特別教育が必要である。
- (3) 作業床の高さが10メートルの高所作業車の運転の業務には特別教育が必要である。
- (4) 最大荷重が1トンのフォークリフトの運転の業務にはフォークリフト運転技能講習修了者が就業できる。

問題 22 解体工事における施工管理に関する次の記述のうち、最も適当なものはどれか。

- (1) 工程管理においては、月間工程を確認し、遅延が発生した場合は、その都度、発注者に工期延長を申請する。
- (2) 原価の統制は、原価構成別で原価比率が低いものから優先して低減することが大切である。
- (3) 作業管理は、検討⇒計画⇒実施⇒処置の管理サイクルに基づき行い、不測の事態が発生した場合も、この管理サイクルに基づいて事態を收拾する。
- (4) 建設副産物（廃棄物）の減量化・再資源化に努め、排出前に委託契約を締結し、現場において分別を行うなど、処理のコスト削減につなげることが大切である。

問題 23 安全衛生管理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 枠組足場の墜落防止設備としては、「交差筋交い」に加えて、「高さ15cm以上50cm以下の位置に下さん」か「高さ10cm以上の幅木」或いは「手すり枠」を取り付ける。
- (2) 作業構台で作業を行うときは、その日の作業を開始する前に、作業を行う箇所に設けられた墜落防止設備の取り外しの有無等の点検を行わなければならない。
- (3) 断熱材の撤去の際には、石綿含有の有無を事前調査で確認し、含有している場合は石綿障害予防規則に基づく措置を講じなければならない。
- (4) 3 m以上の高所から物体を投下するときは、投下設備を設け、監視人を置く等の措置を講じなければならない。

問題 24 保険制度に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 労働者災害補償保険は、労働者の業務上の災害について、事業主に代わって国が補償を行う保険制度である。
- (2) 建設工事保険は、建設工事期間中に工事現場で発生した事故によって、工事（仮設工事も含む）の目的物、仮設物等に生じた損害を補填する保険である。
- (3) 雇用保険は、労働者が失業した場合に必要な給付を行い、雇用の安定、能力開発、福祉の増進を図ることを目的とした保険制度である。
- (4) 請負業者賠償責任保険は、工事中に発生した事故による第三者の法律上の賠償責任をすべて負担するための保険である。

問題 25 解体工事における安全衛生管理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) コンクリート造の工作物の解体等の作業主任者を選任して、高さ10mのコンクリートの建築物を解体した。
- (2) 作業開始日の14日前までに労働基準監督署長に建設工事計画届を提出し、高さ40mの建築物の解体工事に着手した。
- (3) 労働者に特別の教育を実施し、チェーンソーを用いて、幹まわり100cmの立木の伐採作業を行った。
- (4) 石綿を含む建築物の解体作業に従事する労働者に対して、雇い入れの際及び6ヶ月以内ごとに定期的に1回、一般健康診断を行った。

問題 26 騒音規制法及び振動規制法における特定建設作業に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- (1) 規制基準値は、騒音80デシベル、振動70デシベルである。
- (2) 届出の期限は、作業開始日の10日前である。
- (3) 同一場所における作業期間の制限は、連続6日である。
- (4) 届出先は市町村長、届出者は下請業者である。

問題 27 騒音・振動対策に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 騒音計には普通騒音計と精密騒音計があるが、建設現場では、一般的に普通騒音計が使用されている。
- (2) ベースマシンの振動を測定する場合は、機械から7m、15m、30m等の位置で測定する。
- (3) 空圧式ハンドブレイカ工法を採用する場合は、防音パネルによる騒音防止対策を行えば、作業時間制限対策を検討する必要はない。
- (4) 建設機械から発生する振動を抑制する対策としては、作業地盤の不陸をなくし無理な運転や乱暴な運転を避けること等が有効である。

問題 28 木造建築物等の解体作業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 低層木造建築物の解体作業に際して、老朽化や被災等により倒壊の危険性がある場合は、事前に補強しておくことが必要である。
- (2) 木造建築物の解体工事においては、墜落の危険のある場合には作業を指揮する者を指名して、その者に直接作業を指揮させることが必要である。
- (3) 木造建築物等の解体工法は、①手作業分別解体工法 ②手作業・機械作業併用分別解体工法 ③機械作業分別（ミンチ）解体工法 の3つの工法に分類される。
- (4) 解体により発生した木材を、柱・梁・間柱・野地板等の部材別に分別することは、再資源化の促進や処理費用の低減につながる。

問題 29 木造建築物の解体に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 土台・大引等のCCA処理木材は、他の木材と分別して集積し、焼却施設または管理型最終処分場へ搬入する。
- (2) 木造軸組構法においては、建設された年代によって接合部の仕様が異なり、接合金物の種類・使用量は年代が新しくなるにつれて少なくなる。
- (3) 解体した木材・木くずは、再使用、ボード用チップ等としての再利用、あるいは燃料として熱回収に供するため、他の廃棄物が混入しないように分別する。
- (4) 屋根葺材については、建築物の構造上その他解体工事の施工の技術上手作業により難しい場合においては、機械による撤去作業が認められている。

問題 30 木造軸組構法による瓦葺き2階建て住宅の、手作業分別解体工法における作業手順として、適当なものはどれか。ただし、石綿含有建材は使用されていないものとする。

- ① 建築設備の撤去
- ② 屋上設置物・ベランダ等の撤去
- ③ 屋根葺き材の撤去
- ④ 外装材の撤去
- ⑤ 内装材の撤去
- ⑥ 内外部建具の撤去
- ⑦ 上部構造材の解体

- (1) ①→②→④→③→⑥→⑤→⑦
- (2) ①→②→⑤→⑥→④→③→⑦
- (3) ①→⑤→③→②→⑥→④→⑦
- (4) ①→⑤→⑥→②→③→④→⑦

問題 31 鉄骨造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 高さ5 m以上の建築物の解体作業では、「建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者」を配置し、作業を直接指揮させた。
- (2) 耐火被覆材として石綿含有吹付け材が吹き付けられている場合は、石綿障害予防規則に従って除去した後、解体作業を開始する。
- (3) 鉄骨の再利用を目的とした解体では、柱や梁等の主要部分に使用されているボルトを溶断する場合は、部材本体に出来る限り熱を加えないようにする。
- (4) トラスの溶断は、移動式クレーンで仮吊りした後、基本的には上から下の順序で行う。

問題 32 鉄骨造建築物をガス溶断器で解体する作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 妻側から1スパンごとに、母屋材、胴縁等を溶断する。
- (2) 梁、桁の解体では継ぎ手部分のプレートを溶断する。
- (3) 外壁は屏風状にならないようL字かコの字の形に残して解体する。
- (4) 解体作業の進捗に応じて、外部足場を撤去する。

問題 33 鉄筋コンクリート造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 解体作業中に作業足場が外壁に引きずられて倒壊する事故を防ぐために、解体対象階及びその下の階では、解体着手前に、壁つなぎをすべて撤去する。
- (2) 外壁の転倒作業の際、ベランダを事前に撤去しないと、転倒体の重心が建物の外側になり、外側へ逆転倒する危険がある。
- (3) 早い段階で、外壁から壁、梁、柱等を取り除くと、外壁が不安定な状態となるので、外壁にはできるだけ最後まで壁、梁、柱等を付けておく。
- (4) 解体したコンクリート塊の上に重機を載せたまま解体作業をすると、重機がバランスを崩して、転倒する恐れがある。

問題 34 鉄筋コンクリート造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も適当なものはどれか。

- (1) 圧碎機による階上解体工法は、工期は長いが、危険が少なく、工事費も安くなるので、床面積が比較的大きい建物の解体に採用した。
- (2) 重機による地上解体作業において、対象建築物の高さに対して余裕のある長さのブームの重機を使用した。
- (3) ロングブームを装着した重機を、2 mの高さに積み上げたコンクリート塊の上で作業させた。
- (4) 圧碎機による階上解体作業において、圧碎機を載せる床スラブ、梁、壁、柱などを先に解体した。

問題 35 鉄筋コンクリート造建築物の躯体の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- (1) 重機による階上解体作業は、上階から順に1層ごとに解体するが、床・梁の構造、強度を調査し、必要に応じてサポートを設置する。
- (2) 片持ち梁・スラブ等が張り出している地上外周部は、張り出し部を先行解体するか、適切な支持等を行なう。
- (3) 躯体外周部を自立状態にする場合は、その高さはなるべく低くし、ワイヤロープを確実に設置し、安全性を確認する。
- (4) 柱の転倒作業における縁切り部の柱鉄筋の切断は、安全に転倒させるために、先に側方・後方、最後に前面の順に行う。

問題 36 鉄筋コンクリート造の煙突の解体において、敷地に余裕がないため、事前に足場を設置して上部からハンドブレイカで解体し、標準ブーム仕様の圧砕機が届く高さになった後、地上から圧砕機で解体するものとする。この煙突の解体作業に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 作業中の強風や突風に対して十分安全なものとするため、足場には堅固な壁つなぎを設置した。
- (2) ハンドブレイカ作業は、1工程で高さ1.5mずつ解体し、作業の進捗に応じて上から足場を順次撤去した。
- (3) ハンドブレイカ作業で発生したコンクリート塊は、煙突の内側に落とした。
- (4) 煙突の高さが圧砕機の届く高さになった時点で、足場をすべて撤去し地上から圧砕機で解体した。

問題 37 地下構造物の解体作業に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 地山掘削作業や土止め支保工の組立・解体作業などと並行した作業になる。
- (2) 地上部の解体による振動に比べて、地下部の解体による振動の方が伝播しにくい。
- (3) 外周部の山留め壁に面する地下外壁を解体する場合には、地盤の緩みや地下水の状況などに注意しながら作業を行う。
- (4) 栈橋ぐい打設のための穴あけ用局部解体は、通常、ハンドブレイカなどで行う。



問題 38 解体作業一般に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- (1) 石綿含有建材が少量の場合は、他の廃棄物に混入させて中間処理施設で処分できる。
- (2) 吹付け石綿の封じ込め作業においては、作業場所を負圧に保つ措置を講じる必要はない。
- (3) アスベスト含有吹付け材の除去作業で着用する保護衣は、石綿粉じんの付着し易いものとする。
- (4) 解体作業中に新たな吹付け材を発見したので、直ちに作業を中断し、石綿含有の有無を分析させた。

問題 39 解体工事現場から石綿含有産業廃棄物を委託を受けて収集運搬する場合に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 収集運搬に際しては、破碎することのないよう、また、その他の物と混合するおそれがないように他の物と区分して行う。
- (2) 収集運搬に際しては、運搬車両に収集運搬をしている者の氏名、許可番号等の必要事項が表示された契約書の写し、交付されたマニフェストを携行して行う。
- (3) 収集運搬に際して、積替えを行う場合は、石綿含有産業廃棄物が他の産業廃棄物と混合するおそれがないよう、仕切りを設ける等必要な措置を行う。
- (4) 収集運搬に際しては、石綿含有産業廃棄物の保管は原則禁止であるが、基準に適合する積替えを行う場合は保管することができる。

問題 40 石綿含有建材の処理に関する記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 石綿含有スレート波板の解体作業は、通称レベル1の作業に該当する。
- (2) 取り外した石綿含有建材の中には、安定型最終処分が可能な建材と、管理型最終処分が必要な建材がある。
- (3) 大型の石綿含有成形板は、プラスチックシートなどで梱包する。
- (4) 石綿含有スレート波板を取り外すときは事前に湿潤させ、原形をとどめるよう努める。

問題 41 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 工事の請負業者は、工事着手の時期及び工程の概要、分別解体の計画等を市町村長に届け出なければならない。
- (2) 工事の請負業者は、工事着手の時期及び工程の概要、分別解体等の計画等を記した書面を交付し、発注者に説明しなければならない。
- (3) 工事の発注者と請負業者は、分別解体等の方法、解体工事に要する費用等を書面に記載し、署名又は記名押印をして相互に交付しなければならない。
- (4) 工事の請負業者は、当該工事の特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了した時は、発注者に書面で報告するとともに、再資源化等の実施状況に関する記録を作成し、これを保存しなければならない。

問題 42 建設リサイクル法に係る建築物の解体工事における再資源化に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 床面積が80㎡の建築物の解体工事では、特定建設資材廃棄物の発生がわずかであっても、分別解体等を行わなければならない。
- (2) 分別解体対象建設工事の発注者は、分別解体、再資源化等の計画等を工事着手日の3日前までに都道府県知事に届け出なければならない。
- (3) 廃木材を中間処理施設で破砕等により原材料として利用できるようにする行為は再資源化であるが、単純に焼却する行為は再資源化ではない。
- (4) 廃木材を再資源化するための施設が工事現場より50km以内でない場合は、一定の条件によって縮減を行ってもよい。

問題 43 建設業法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 建設業の許可業種を2種類の一式工事と26種類の専門工事に分類している。
- (2) 建設工事を請け負うにあたっては、軽微な工事を除き、必要となる業種ごとに建設業の許可を受けなければならない。また、7年ごとにその更新を受けなければならない効力を失う。
- (3) 建設工事の請負契約は必ず書面で着工前に行わなければならない。また契約書面には請負代金の額や工期などを記載しておかなければならない。
- (4) 建設業者は請け負った工事を施工する場合、元請、下請にかかわらず、施工の技術上の管理を行う主任技術者又は条件によっては監理技術者をおかなければならない。

問題 44 労働安全衛生関係法令に関する記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 労働者数が常時100人以上となる事業場では、総括安全衛生管理者を選任しなければならない。
- (2) 複数の下請負人が混在して解体工事が行われる場合で、常時50人以上となる場合には元請業者は統括安全衛生責任者を選任しなければならない。
- (3) 労働者の数が5人以上50人以下の事業場には、安全衛生推進者を選任しなければならない。
- (4) 労働者の数が常時50人以上の事業場には産業医を選任しなければならない。

問題 45 労働安全衛生関係法令に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 隔離した作業場所で吹付け石綿等の除去作業を行う場合は、電動ファン付き呼吸用保護具の使用が必要である。
- (2) 事業者は、石綿等が使用されている建築物の解体等の作業に従事する労働者に対して、石綿の有害性等に関する特別教育を行う必要がある。
- (3) 車両系建設機械（パワーショベル、ブレーカ）及び作業床の高さが2 m以上の高所作業車は、特定自主検査が必要である。
- (4) 廃棄物焼却炉等の設備の解体等に労働者を従事させるときは、ダイオキシン類を含む物の発散源を乾燥状態にしておくことが必要である。

問題 46 建設工事現場より排出される産業廃棄物の種類のうち、埋立処理基準により安定型最終処分場に埋め立てできるものは次のうちのどれか。

- (1) 廃ビニールシート
- (2) 廃ウエス（綿製）
- (3) 廃石膏ボード
- (4) 紙くず

問題 47 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付した事業者は、当該マニフェストの写し（いわゆるA票）を交付した日から5年間保存しなければならない。
- (2) 産業廃棄物の運搬受託者又は処分受託者は、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付を受けていないにもかかわらず産業廃棄物の引渡しを受けてはならない。
- (3) 建設工事が数次の請負（いくつかの下請を経る）によって行われる場合、当該建設工事に伴い生ずる廃棄物の処理については、元請業者が排出事業者となり処理責任が一元化されている。
- (4) 建設工事に伴い生ずる産業廃棄物について下請負人が保管を行う場合、下請負人に対しては産業廃棄物保管基準及び改善命令に係る規定は適用されない。

問題 48 資源の有効な利用の促進に関する法律（改正リサイクル法）によるコンクリート塊を再生骨材等として利用する場合の用途に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 「再生クラッシャーラン」を、道路舗装の下層路盤材料として使用した。
- (2) 「再生粒度調整碎石」を、駐車場の舗装の上層路盤材料として使用した。
- (3) 「再生セメント安定処理路盤材料」を、道路舗装の路盤材料として使用した。
- (4) 「再生石灰安定処理路盤材料」を、道路舗装の表層用材料として使用した。

問題 49 建設リサイクル法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 建設業を営む者は、廃棄物の再資源化により得られた建設資材を使用するよう努めなければならない。
- (2) 元請業者は、対象建設工事を請負うにあたり、発注者に対して契約前に分別解体等の計画等の必要事項を口頭にて詳細説明し、了承を得ることが義務付けられている。
- (3) 解体工事を施工する際は、営業所及び解体工事の現場ごとに標識を掲示するほか、営業所ごとに帳簿を備え保存しなければならない。
- (4) 解体工事に関して8年以上の実務経験を有する者は、技術管理者としての要件を充たす。

問題 50 建設リサイクル法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 建設業を営む者は、建設資材の選択、建設工事の施工方法等を工夫することにより、廃棄物の発生を抑制するように努めなければならない。
- (2) 土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業等の建設業許可業者にも、解体工事業の登録を義務付けている。
- (3) 発注者は、分別解体及び廃棄物の再資源化等に要する費用について、適正な負担をしなければならない。
- (4) 解体工事業者は、工事現場における解体工事の施工の技術上の管理をつかさどる技術管理者を選任しなければならない。